

中央区消防団運営委員会最終答申（案）

諮問事項

「変化する社会情勢に適応し特別区消防団の組織力を向上させ住民の負託に応え続ける方策はいかにあるべきか」

はじめに

特別区消防団は、地域になくてはならない代替性のない存在であり、地域防災力の中核として、地域住民の負託に応えてきたところである。

去年は、関東大震災から100年の節目の年を迎え、年初は能登半島地震により甚大な被害が発生するなど消防団への期待はさらに高まっており、東京の安全安心を守っていくためには地域防災力の中核を担う消防団が、将来にわたって更に充実し、消防団としての役割を果たしていく必要がある。

一方で、特別区においては、人口が2035年ごろに減少に転じ、2050年をピークに高齢化が進行すると予測されているほか、近年は、DXの進展によるテレワークなどの働き方の多様化や、単身世帯の増加による地域コミュニティの希薄化など、社会情勢は常に変化している。

このことから、中央区の特性を踏まえながら、「変化する社会情勢に適応し特別区消防団の組織力を向上させ、住民の負託に応え続ける方策はいかにあるべきか」について次のとおり答申する。

1 課題の検討

諮問を受け、本委員会では以下のような課題と検討事項を抽出した。

(1) 課題 1

地域防災の要である消防団として、変化及び成長していくことが重要である。

ア 検討事項 1

「区の地域特性や消防団の現況（構成等）を踏まえ、入団し活動を継続したいと思える組織の活性化方策」

中央区は近年急速に再開発が進み、建物は複雑・高層化し消防活動の困難性が増してきている。

また、中央区内は人口増加率が前年比5.99%増、人口が18万6,965人となる中で、管内人口の高齢化率が23区内で一番低いとはいえ核家族化、高齢化が進んでおり、災害時には被害状況や逃げ遅れた方などの情報を早期に把握し、人命救助等の災害対応を行う必要がある。

イ 検討事項 2

「最新の技術等を考慮した活動環境の改善方策」

様々な情報伝達手段がある中で消防団に貸与されている通信手段は各分団に無線機、タブレット端末が数台であり、災害時における消防団員間の連携や危険情報の共有等を行う通信手段が十分確保されているとは言い難い。このことから、「消防団員間の情報伝達手段の確保」及び「消防団事務の効率化を図るためのタブレット端末の活用方策」について検討する。

(2) 課題 2

活動力を地域で発揮していくことで、地域住民の負託に応え続けることが重要である。

ア 検討事項 3

「消防力維持のための計画的な人材育成方策」

消防団は入団間もない消防団員の割合が増加しており、世代交代により経験豊かなベテラン消防団員が減少することで消防活動力の低下が危惧されている。このことから「経験が浅い消防団員に対する教育訓練体制の構築」及び「経験豊富な消防団員による訓練指導体制の構築」について検討する。

イ 検討事項 4

「地域に尽力している消防団を地域住民に知ってもらう方策」

今後も未来に向かい持続可能な消防団運営を行うためには若い人材の確保を推進する必要がある、地域住民に広く消防団の魅力を情報発信しなければならない。広報の方法としては管内企業や官公庁、消防団協力事業所と連携した情報発信について検討する。

2 提言

本委員会は、抽出したこれらの課題及び検討事項に対し、以下の内容を提言する。

(1) 検討事項 1

【区の地域特性や消防団の現況（構成等）を踏まえ、入団し活動を継続したいと思える組織の活性化方策】に対する提言

「各町会、自治会等に所属する消防団員を確保する」

震災等の大規模災害時は、過去の事例にもあるとおり、多くの災害が同時多発的に発生して119番通報が多数入電し繋がりにくくなり、通信回線が途絶する等、消防機関による災害状況の把握が困難となることが予想される。

このことから、震災等の大規模災害時には町会、自治会等に所属する消

防団員が人命救助、消火活動等の初動対応を行うとともに、町会、自治会等と協力し、被害状況等の情報収集を早期に行い、これにより消防団本部を通じて、消防署や区をはじめとする各関係機関が連携して、迅速かつ効果的な活動を展開できる体制を構築する。

さらに、消防団員が災害現場において地域防災のリーダーとして活躍している姿を地域の身近な人々が再認識することで消防団員への信頼度を高めるとともに、消防団員のステイタスの向上を図り、各消防団員が入団後も活動を継続したいと思えるように組織を活性化させる。

(2) 検討事項 2

【最新の技術等を考慮した活動環境の改善方策】に対する提言

ア 「MCA無線機を全消防団員に配置する」

現状のMCA無線機配置状況は、消防団本部と各分団本部に数名分であり、MCA無線機を持っていない消防団員から消防団本部へ速報する手段がないうえ、消防団員間で情報を伝達することができない。今後はMCA無線機を全消防団員に配置し、消防団本部や消防団員間で情報を伝達することができるようにするとともに、消防団本部へ全消防団員が報告できる活動環境に改善する。

イ 「タブレット端末を全消防団員に配置し、消防団事務の効率化を図る。」

消防団本部や各分団本部で行われている会議を必要に応じてオンラインで実施する。

また、団長通知を全消防団員のタブレット端末に同時に同じ内容を送信することにより消防団事務の効率化を図る。

さらに、対面式で受講していた消防学校主催の教育訓練をタブレット端末にてオンライン受講することにより、消防団員の負担軽減を図る。

(3) 検討事項 3

【消防力維持のための計画的な人材育成方策】に対する提言

ア 「能力や経験に応じた段階的な教育訓練の実施」

消防団員は、災害に対して「自ら考え、判断し、行動する」ことが求められることから、経験の浅い消防団員の育成にあたっては、まず個人として身に付けておくべき基本的な知識や技術を養う訓練を実施する。具体的には、個人装備品や資機材の諸元性能と取扱要領を十分理解させることや、消火要領等の基本的な活動技術、そして、自らの命を守るための安全管理等について、能力や経験に応じた段階的な訓練を実施する必要がある。

さらに、訓練項目ごとに必要とされる技能の習得状況を確認するための技能確認要領を策定し、消防団員として必要とされる基本的な知識や

技術を定期的に確認する。訓練目標に達していない項目については再度訓練させることによって知識や技術を定着させる体制を構築する。

イ 「訓練指導者の指導力強化」

世代交代により経験豊かなベテラン消防団員が減少し、知識技術の伝承する機会が減り、消防活動能力の低下が危惧されていることから、活動経験が豊富で指導者として適性のある消防団員を訓練指導者として指定するとともに、コーチング等の指導方法に特化した研修カリキュラムを設け、訓練指導方法や訓練計画の立案等、指導に必要な能力を養成し指導力の強化を図る。

(4) 検討事項 4

【地域に尽力している消防団を地域住民に知ってもらう方策】に対する提言

「消防団活動の情報発信強化」

登り旗やリーフレット配布等、従来の情報発信に加え、管内企業や消防団協力事業所と協力してデジタルサイネージや企業ホームページ及び企業のソーシャルネットワークサービス（SNS）に消防団員が防火防災訓練において訓練指導を行っている状況など、平常時も地域の防災リーダーとして活動している姿を画像や動画で掲載して広く地域住民に情報発信する

まとめ

変化する社会情勢に適応し特別区消防団の組織力を向上させて住民の負託に応え続けるためには、消防団員がより地域と緊密な連携を図ることが出来る体制を構築するとともに、最新の情報通信技術を活用する等、消防活動能力の向上に努め、地域防災のリーダーとして献身的に活躍する姿を地域の身近な人々に再認識してもらうことで、さらなる信頼感を醸成していくことが重要である。